



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊川 泰宏
 (氏名) 四本 渉

TEL 03-5250-6823

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,320	△26.5	356	△54.7	382	△52.3	186	△54.1
26年3月期第1四半期	15,408	73.6	786	44.7	800	41.7	407	20.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 205百万円 (△58.4%) 26年3月期第1四半期 495百万円 (30.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.54	—
26年3月期第1四半期	14.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	50,034	36,276	70.5
26年3月期	53,152	37,126	67.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 35,289百万円 26年3月期 36,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△9.9	2,700	2.4	2,750	3.3	1,650	10.9	57.69
通期	60,000	△6.1	5,950	10.1	6,000	9.7	3,550	23.4	124.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	28,633,952 株	26年3月期	28,633,952 株
27年3月期1Q	34,885 株	26年3月期	34,764 株
27年3月期1Q	28,599,116 株	26年3月期1Q	28,599,327 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における国内経済は、円相場・株価ともに安定的に推移したことから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税増税に加え、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化など、景気減速の懸念は依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましては、企業収益の改善に伴い、戦略的なIT投資への意欲は回復しつつあるものの、製造業を中心に設備投資の海外シフトがさらに進んでいることやITベンダー間の競争激化などにより緩やかな成長にとどまりました。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに引き続き注力してまいりました。加えて、本年4月にはタイ・バンコクに新たな現地法人を設立し、ASEAN地域での営業活動を積極的に展開するなど、グローバル市場での事業拡大を推進してまいりました。

しかしながら、案件の一部長期化や、前期に連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因があったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、113億2千万円となり、前年同期比40億8千8百万円（前年同期比 26.5%減）の減収となりました。営業利益は、3億5千6百万円となり、前年同期比4億2千9百万円（前年同期比 54.7%減）の減益、経常利益は、3億8千2百万円となり、前年同期比4億1千8百万円（前年同期比 52.3%減）の減益、四半期純利益は、1億8千6百万円となり、前年同期比2億2千万円（前年同期比 54.1%減）の減益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業においては、製造業やサービス業向けのメインフレーム関連ソフトウェアの販売が好調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。また、ストレージ関連事業においては、金融業向けのディスク装置の販売が好調に推移したものの、製造業・サービス業向けの販売が低調であったことから前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、59億8千6百万円（前年同期比 3.9%減）となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が増加したものの、前期に連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因があったことにより、サービス・サポート事業の売上高は、53億3千3百万円（前年同期比 41.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、440億9千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が41億9千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、59億3千5百万円となりました。これは、建物及び構築物が1千9百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.4%減少し、106億6千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億6千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、30億9千5百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億8千3百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、362億7千6百万円となりました。これは、四半期純利益1億8千6百万円の計上および配当金8億5千7百万円の支払いなどにより、利益剰余金が7億9千5百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.9%から70.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成26年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が354,731千円増加し、利益剰余金が124,745千円減少し、少数株主持分が103,559千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,447,539	29,970,490
受取手形及び売掛金	11,407,369	7,210,952
リース投資資産	16,334	12,082
たな卸資産	1,959,592	3,029,348
繰延税金資産	853,923	772,216
その他	2,536,750	3,104,934
貸倒引当金	△715	△813
流動資産合計	47,220,792	44,099,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	994,821	1,014,237
土地	846,000	846,000
その他(純額)	599,472	582,544
有形固定資産合計	2,440,293	2,442,781
無形固定資産		
のれん	236,971	222,160
その他	328,868	312,735
無形固定資産合計	565,840	534,896
投資その他の資産		
投資有価証券	704,902	710,162
長期貸付金	7,171	3,448
繰延税金資産	847,063	877,190
その他	1,412,721	1,414,769
貸倒引当金	△46,000	△47,562
投資その他の資産合計	2,925,856	2,958,008
固定資産合計	5,931,990	5,935,686
資産合計	53,152,783	50,034,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,407,205	4,040,079
短期借入金	104,333	104,333
リース債務	34,710	30,862
未払法人税等	1,237,878	6,982
賞与引当金	1,152,940	289,957
役員賞与引当金	86,500	21,950
事業構造改善引当金	530,762	-
その他	4,509,040	6,169,530
流動負債合計	13,063,371	10,663,695
固定負債		
長期借入金	307,944	306,860
リース債務	76,582	70,009
役員退職慰労引当金	143,230	88,085
退職給付に係る負債	2,177,255	2,360,500
資産除去債務	223,507	247,750
その他	34,815	21,905
固定負債合計	2,963,334	3,095,111
負債合計	16,026,706	13,758,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	18,955,182	18,159,456
自己株式	△27,546	△27,708
株主資本合計	36,136,194	35,340,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,019	97,852
繰延ヘッジ損益	319	294
為替換算調整勘定	82,782	67,899
退職給付に係る調整累計額	△233,112	△216,671
その他の包括利益累計額合計	△66,991	△50,624
少数株主持分	1,056,874	986,409
純資産合計	37,126,077	36,276,090
負債純資産合計	53,152,783	50,034,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,408,718	11,320,475
売上原価	11,553,616	8,454,260
売上総利益	3,855,102	2,866,214
販売費及び一般管理費	3,068,997	2,509,823
営業利益	786,104	356,391
営業外収益		
受取利息	4,248	9,939
受取配当金	8,797	10,875
助成金収入	-	12,199
雑収入	9,433	17,006
営業外収益合計	22,478	50,020
営業外費用		
支払利息	6,277	2,814
持分法による投資損失	-	20,646
雑支出	1,587	935
営業外費用合計	7,865	24,396
経常利益	800,717	382,016
特別利益		
固定資産売却益	80	-
投資有価証券売却益	231	-
特別利益合計	311	-
特別損失		
固定資産除却損	513	0
退職給付費用	-	36,272
特別損失合計	513	36,273
税金等調整前四半期純利益	800,515	345,743
法人税、住民税及び事業税	88,076	3,446
法人税等調整額	248,370	150,348
法人税等合計	336,447	153,795
少数株主損益調整前四半期純利益	464,068	191,948
少数株主利益	56,823	4,953
四半期純利益	407,244	186,994

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,068	191,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,853	14,628
繰延ヘッジ損益	△2,866	△24
為替換算調整勘定	23,958	△16,874
退職給付に係る調整額	-	16,016
その他の包括利益合計	30,946	13,745
四半期包括利益	495,014	205,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,190	203,361
少数株主に係る四半期包括利益	56,823	2,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,232,744	9,175,974	15,408,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,997	69,373	209,371
計	6,372,741	9,245,348	15,618,089
セグメント利益又は損失(△)	△55,465	825,859	770,394

(注) 前連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヵ月決算となっております。決算日統一に伴い、前第1四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	770,394
セグメント間取引消去	15,710
四半期連結損益計算書の営業利益	786,104

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,986,903	5,333,572	11,320,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,486	59,277	161,764
計	6,089,389	5,392,849	11,482,239
セグメント利益又は損失(△)	△205,692	549,125	343,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	343,433
セグメント間取引消去	12,958
四半期連結損益計算書の営業利益	356,391

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。